

事業シート（概要説明書）

予算事業名		地域防災力向上支援事業費補助金						事業開始年度			2005年		
上位施策事業名								担当局・部名			危機管理局		
根拠法令等		災害対策基本法第4条						担当課・係名			防災課・防災係		
事務区分		☑自治事務 □法定受託事務						作成責任者			山口		
実施の背景		阪神淡路大震災を契機に「公助の限界」が認識され始め、住民主体の「自助・共助に基づく地域防災力」の強化が重要視されるようになった。これ以降、各都道府県は、自主防災組織の防災活動の基盤となる事業への支援を行うようになった。											
目 的 (何のために)		公助の限界を補い、地域住民による「自助・共助」による地域防災力を高め、災害時の迅速かつ的確な対応を可能にすることで、被害の軽減と安全・安心な地域づくりを実現する。											
向上が図られると考えているウェビディング指標の項目		指標① なないろ指標／安心・心の余裕				指標②			指標③				
事業概要	対 象 (ターゲットとなる県民等の属性)	自主防災組織（全県民） 自主防災組織活動カバー率89.3%（全国85.4%）							対象者数（全住民に対する割合） 988,511人100%				
	実施方法	□直接実施（直営）											
		□業務委託 又は □指定管理 （委託先又は指定管理者：											

事業番号：8月29日(金)－③					2025 年度	
事業シート（概要説明書）						
予算事業名		地域防災力向上支援事業費補助金			事業開始年度	2005年
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	2024 年度	予算執行率
		補助金支出額（支出額/予算額）		千円	10,422 / 30,000	35%
		（内訳）	①自主防災組織資機材整備事業		9,410 / 25,000	38%
			②自主防災組織研修・訓練等促進事業		600 / 2,500	24%
			③地区防災計画策定促進事業		500 / 2,500	20%
		補助組織数（補助組織数/目標組織数）		組織	76 / 215	35%
	（内訳）	①自主防災組織資機材整備事業	65 / 165		39%	
②自主防災組織研修・訓練等促進事業		6 / 25	24%			
③地区防災計画策定促進事業		5 / 25	20%			
単位当たりコスト	補助金支出額 (10,422千円)	/	補助組織数 (76組織)	千円	137	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	『ウェルビーイング県民意識調査結果』の下記2点を指標として設定 ①困ったときや苦しい時に、地域の人は助けてくれると感じている。(問10-2) 近所や町内の地域内での互助の意識が「自助・共助による地域防災力」につながるため、指標に設定 ②富山県での暮らしに不安はない。【防災・防犯面】(問11-1-ア) 防災・防犯面における富山県での暮らしに対する実感のため、指標に設定				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	2024 年度	2023 年度
		ウェルビーイング県民意識調査結果	困ったとき、地域の人は助けてくれる(※)	%	49.5	49.9
			防災・防犯面に不安はない(※)	%	65.4	46.1
※「はい」「どちらかと言えばはい」の合計						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<div>□事業の自己評価 ・県では、地域住民による「自助・共助」による地域防災力を高め、被害の軽減と安全・安心な地域づくりを実現するため、ハード・ソフトの両面から各種施策を総合的に取組んできた。 ・県民意識調査において「防災・防犯面に不安はない」の回答が19.3ポイント増加していることから、安心・安全な地域づくりの実現は順調に進捗していると思われる。</div> <div><div><div>ソフト対策</div><div>・防災リーダー育成 ・災害対応力の向上</div></div><div><div>ハード対策</div><div>・地域の防災活動の基盤の整備</div></div><div><div>具体的な施策</div><div>・防災気象講演会／出前県庁しごと談義 ・自主防災組織結成に向けた研修 ・自主防災組織リーダー研修会 ・防災士養成研修／スキルアップ研修 ・県市町村職員に対する研修 ・防災啓発教材貸出／シェイクアウト訓練 ・県と市町村と総合防災訓練を共催 ・防災のデジタルコンテンツ ・研修・訓練等促進事業費補助金 ・地区防災計画策定促進事業費補助金</div></div><div><div>事業の目的</div><div>地域住民による「自助・共助」による地域防災力を高め、被害の軽減と安全・安心な地域づくりを実現</div></div></div>					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<div>□新潟県 自主防災組織向けの間接補助あり。資機材整備、自主防災組織設立などに補助</div> <div>□和歌山県 自主防災組織向けの間接補助あり。資機材整備、訓練などに補助</div> <div>□自治総合センター（宝くじ助成事業） 自主防災組織向けの助成事業あり。資機材整備に助成 年間10組織以内を自治総合センターに上申</div>				
特記事項	本事業は、令和5年度官民協働事業レビューを得て、下記のとおり「抜本的見直し」を行い、2024年度から新たな補助金事業として事業開始（本年度は2年度目） ①乱立していた6事業を3事業（ハード、ソフト、計画策定）に統合整理 ②補助回数の制限を撤廃（ただし、2度目以降の補助には経過年数等の制限あり） ③整備済み資機材の損耗更新や交換部品の購入を可能とするなど整備対象の範囲を拡充 ④申請書類を簡素化					

防災の使命は、国土・国民（地域・県民等）の生命、身体、財産を災害から保護すること

区 分	責 務
国 (第3条)	①組織及び機能の全てを挙げて防災に関し万全の措置を講ずる ②防災基本計画の作成と実施 ③防災に関する事務又は業務の実施の推進と総合調整の実施 ④災害に係る経費負担の適正化
都道府県 (第4条)	①市町村・指定地方公共機関が処理する防災業務の補助と総合調整の実施 ②都道府県地域防災計画の作成と実施
市町村 (第5条)	①基礎的な地方公共団体として、市町村地域防災計画の作成と実施 ②市町村の有する全ての機能の発揮に努めなければならない ・消防機関、水防団等の組織を整備 ・公共的団体・防災に関する組織、自主防災組織を充実 ・住民の自発的な防災活動を促進
住民等 (第7条)	住民は、 ・自ら災害に備えるための手段を講ずること ・防災訓練その他の自発的な防災活動への参加すること ・過去の災害から得られた教訓の伝承等により防災に寄与すること

自主防災組織とは地域住民の連帯意識に基づき自主防災活動を行う組織

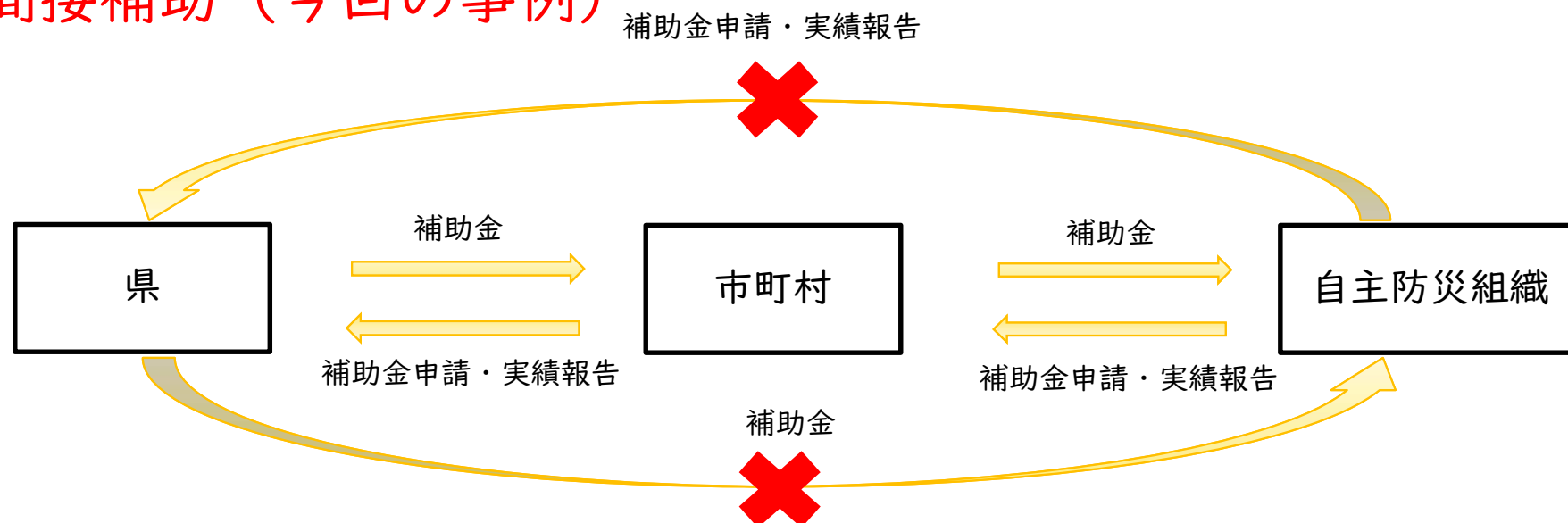
結成根拠	<p>住民は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自ら災害に備えるための手段を講ずること ・ 防災訓練その他の自発的な防災活動への参加すること ・ 過去の災害から得られた教訓の伝承等により防災に寄与すること (災害対策基本法第7条)
構成単位	自治会、町内会、学校区、マンション管理組合、広域的な自治会連合等
役割	<div> <div> <p>自分の身を自分の 努力によって守る</p> <p>自助</p> </div> <div> <p>地域や近隣の人が 互いに協力し合う</p> <p>共助</p> </div> <p>災害時の 被害を抑える</p> <p>公助</p> <p>国、都道府県、市町村等の行政、 消防機関による救助・援助等</p> </div>

補助金の考え方

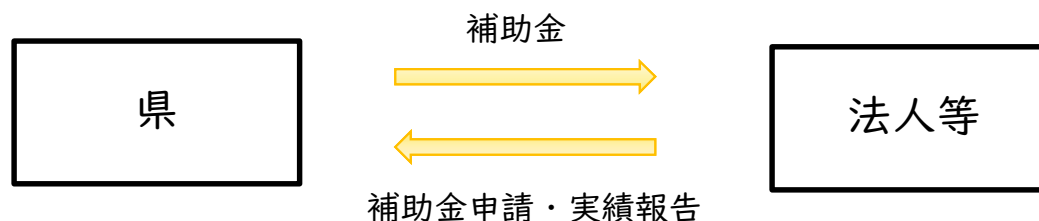
→ 実施主体に対して補助するか（直接補助）

実施主体を補助する 地方公共団体に対して補助するか（間接補助）

■間接補助（今回の事例）



■直接補助（よくある事例）





AED



防災倉庫



炊き出し用資機材



石油ストーブ



ポータブル発電機



ラップオン/簡易トイレ



階段昇降機



投光機

損耗更新の例
(消火器、消火器BOX)

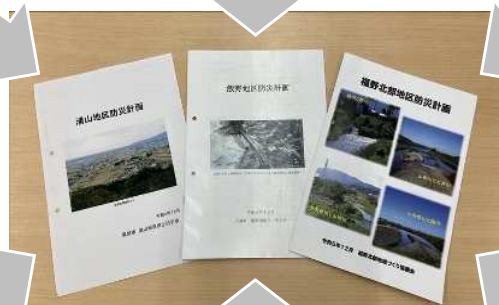


【小矢部市津沢地区自主防災会】
大学講師を招いた研修会及び
ワークショップの実施



【立山町西大森地区自主防災会】
消防署と実施した防災訓練の実施





講師から助言を得て、
地区防災計画を策定



前回レビューを踏まえた改定内容

市町村（現場）の意見をヒアリングし、補助金運用の弾力化及び申請書類を簡素化

1. 補助金運用の弾力化

これまで「組織」1回限りの資機材整備事業について、**2回目以降の申請も可能**とする

2. 申請書類の簡素化

申請書類の簡素化により、申請者側の**負担を軽減**

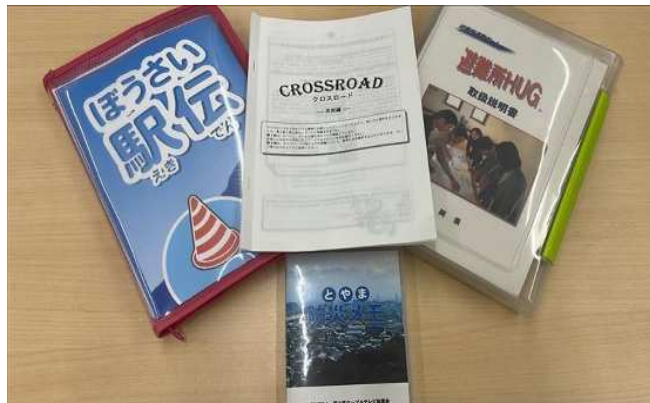
区分	改訂前	現 行
添付書類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施予定自主防災組織の現況等 ・ 事業実施予定自主防災組織の活動強化計画 ・ 事業実施予定自主防災組織の会則・規約等 ・ 整備資機材管理運営規程（案でも可。） ・ 整備資機材購入見積書の写し ・ 事業実施予定地区の位置図 ・ その他必要資料 	<ul style="list-style-type: none"> ・ (削除) ・ 資機材整備を通じた活動強化計画（※） ・ 事業実施予定自主防災組織の会則・規約等 ・ 整備資機材管理運営規程（案でも可） ・ 整備資機材購入見積書の写し ・ (削除) ・ その他必要資料 <p>※「資機材整備を通じた活動強化計画」については、単年度のみで限度額150千円を申請する場合は添付不要</p>
活動強化計画の記載項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施自主防災組織の概要 ・ 地区の概況 ・ 活動強化の目的、方法について ・ 整備予定資機材の必要性 （ひとつの資機材ごとに必要性をそれぞれ記載） ・ 資機材の整備予定表（最長5年） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施自主防災組織の概要 ・ (削除) ・ 自主防災組織のあるべき姿と現状と課題について ・ 資機材整備の必要性和期待できる効果 （資機材全体での必要性を記載） ・ 資機材の整備予定表（最長5年）

自主防災組織リーダー研修会



シェイクアウト訓練

防災啓発教材の貸し出し



防災士養成研修

防災のデジタルコンテンツ



総合防災訓練

富山が揺れても、心は動じない！
県民一斉防災訓練
シェイクアウトとやま

参加者募集

実施日時 令和7年9月1日(月) 午前10:00
※防災週間(8月30日(土)～9月5日(金))で変更も可能

訓練場所 それぞれの自宅・学校・職場など

実施内容 自分の身を守る「シェイクアウト訓練」
それぞれの場所で合図をとって実施してください。

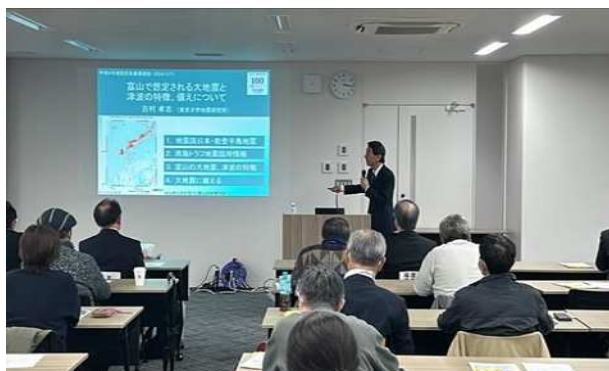
シェイクアウト訓練
身を守る3つの動作！
まず低く／覆を守り／動かない(1分程度)

シェイクアウト訓練とは？
2008年(平成20年)にアメリカ・カリフォルニア州で始まった、地震を想定して参加者が一斉に身を守るための安全確保行動を実施する訓練です。
日本では「日本シェイクアウト週間委員会」が訓練の普及、啓発に取り組んでおり、自治体を中心に全国的に訓練参加者が広がっています。富山県では平成26年から毎年実施しています。

「プラス1」訓練 それぞれの自宅・学校・職場などで、自主的に避難訓練なども合わせて実施してみましょう！



防災気象講演会



令和7年度
富山県 総合防災訓練

令和7年9月27日(土)、28日(日)

会場 南砺市城南パーク、県西部体育センターほか

特殊車両が大集合！ 炊き出しの試食もあります

クイズ・スタンプラリーに参加して防災知識を身に着けよう！

主催：富山県、南砺市、砺波市、砺波地域消防組合